

## 教育水道委員会報告書（案）

平成27年 月 日

北九州市議会議長 戸町 武弘 様

教育水道委員会委員長 成重 正文

本委員会は、次の事件について調査を終了したので、北九州市議会会議規則第101条の規定により報告します。

### 記

#### 1 調査事件

##### (1) 学力向上について

学力は、子供たちが将来の夢や希望を実現させ、社会を生きていく上で必要不可欠なものであり、それを子供たちに身につけさせることは、社会全体の責務でもある。しかしながら、本市の全国学力・学習状況調査の結果は、いずれの教科・学年とも全国平均正答率を下回っている。

本委員会は、こうした状況を踏まえ、有効な学力向上対策について調査を行うこととした。

##### (2) いじめ対策について

滋賀県大津市で中学生がいじめを苦に自殺した事件を契機として、いじめ防止対策が全国的な社会問題となった。本市においても児童・生徒へのアンケート結果からもいじめが多数確認されているが、いじめ問題は、未然防止、早期対応、社会全体での継続的な対応が必要である。

本委員会は、こうした状況を踏まえ、いじめ防止対策について調査を行うこととした。

#### 2 調査の経過及び結果

##### (1) 学力向上について

- 平成25年5月15～17日 視察（東京都杉並区、北海道釧路市及び帯広市）

杉並区立桃井第三小学校（研究指定校）における電子黒板などICT（情報通信技術）を活用した学習活動の活性化への取り組み及び釧路市の基礎学力保障条例（基礎学力問題研究議員連盟の研究成果を議員提出議案として提出し、可決したもの）の施行状況について視察を行った。

- 平成25年5月21日 教育水道委員会

杉並区等での視察結果を踏まえ、本市の学力向上について委員間討議を行った。

- 平成25年7月3日 視察（門司海青小学校）  
門司海青小学校での電子黒板を活用した授業について視察を行うとともに、ICTを活用した「わかる授業」の創造について当局から説明を受けた。
- 平成25年8月7日 教育水道委員会  
門司海青小学校での視察結果を踏まえ、本市の学力向上について委員間討議を行った。
- 平成25年10月29日 同  
平成25年度全国学力・学習状況調査の結果（いずれの学年・教科とも全国平均正答率を下回っていること、家庭学習習慣が十分に身につけていないことなど）について当局から説明を受けた。
- 平成26年5月12～14日 視察（高知県、同県高知市及び東京都墨田区）  
高知県の学力改善推進モデル事業における授業改善などの実施状況及び高知市の放課後補習やパワーアップシート活用などによる学力向上対策の取り組みについて視察を行った。
- 平成26年6月17日 教育水道委員会  
全国学力・学習状況調査の結果の公表方針や公表方法について当局から説明を受けた。
- 平成26年6月30日 同  
平成26年度から実施する子どもひまわり学習塾事業の概要について当局から説明を受けた。
- 平成26年8月21日 視察（広徳中学校）  
広徳中学校の子どもひまわり学習塾の実施状況について視察を行うとともに、運営方法について当局から説明を受けた。
- 平成26年10月22日 教育水道委員会  
平成26年度全国学力・学習状況調査の結果（いずれの学年・教科とも全国平均正答率を下回っていること、家庭学習習慣が十分に身につけていないことなど）について当局から説明を受けた。
- 平成26年11月14日 視察（教育委員会）  
本市の学力向上対策について教育委員と意見交換を行った。
- 平成26年12月8日 教育水道委員会  
教育委員会が取りまとめた平成26年度全国学力・学習状況調査報告書について説明を受けた。
- 平成27年2月5日 同  
委員から子供の読書活動を推進するための条例の制定について提案があった（条例案要綱は別添のとおり）。条例化についての検討は次期委員に委ねることとした。
- まとめ  
本市は、平成26年2月に改訂した北九州市子どもの未来をひらく教育プランにおいて、確かな学力の向上を掲げ、35人以下学級の拡充や市費講師の配置を行うとともに、授業改善ハンドブックの活用などにより、わかる授業づくりを推進している。また、学力向上検証改善委員会による学力向上の取り組みの検証や子どもひまわ

り学習塾の実施、家庭学習チャレンジハンドブックの活用などにより学校現場、地域や保護者との連携による学力向上に向けた取り組みも行われている。

しかしながら、平成25年度と平成26年度の全国学力・学習状況調査の結果を見ると、本市の課題（いずれの学年・教科とも全国平均正答率を下回っており、家庭での学習時間が少ないなど）は依然として改善されていない。平成26年度全国学力・学習状況調査報告書では、教育委員会の今後の方向性として、子どもひまわり学習塾などこれまでの施策の拡充や、新たに本市独自の学力調査を実施することが示されたが、今後も基礎的な学力や学習習慣の定着に向けた取り組みを継続するとともに強化することが必要である。

また、基礎的な学力を身につける上では読解力を養うことが重要であると考え。現在、本市では、学校での10分間読書などにより読書活動の推進に取り組んでいるが、より一層の読書習慣の定着を図るためには、子どもの読書活動を推進する条例を制定することが望ましい。条例の制定については次の任期の委員に検討を委ねるものである。

なお、調査の過程において委員から、次のような意見があった。

- ・ 少人数学級やアフタースクール等の取り組みにより、学力テストの結果がどのように変化したかを検証する必要がある。
- ・ 個々の児童生徒や学年・学校ごとの学力の変化に着目した取り組みが必要である。
- ・ 経済的困窮世帯の子供に対する学習支援が必要である。
- ・ 子どもひまわり学習塾は、教員を含む学習指導員の確保や児童生徒が参加しやすい仕組みづくりが必要である。
- ・ 教育にかかわる全ての人々が熱意を持って基礎学力の向上に取り組むことが必要である。

## (2) いじめ対策について

- 平成25年6月18日 教育水道委員会  
第1回いじめ問題等に関する第三者検討会議の結果について当局から説明を受けた。
- 平成25年8月7日 同  
いじめの防止に向けた基本的施策や重大事態への対処を定めた「いじめ防止対策推進法」の概要及び平成25年度いじめ防止サミット in 北九州の開催について当局から説明を受けた。
- 平成25年12月6日 同  
全小・中・特別支援学校及び高等学校で実施した「いじめに関する実態調査（アンケート・面談）」の結果について当局から説明を受けた。
- 平成26年4月15日 同  
いじめ防止対策推進法の成立を受けた本市の対応（地域基本方針の策定、いじめ問題対策連絡協議会の設置及び教育委員会の附属機関の設置）について当局から説明を受けた。

- 平成26年5月22日 同  
北九州市いじめ防止基本方針案及び北九州市いじめ問題専門委員会条例案について当局から説明を受けた。
- 平成26年6月30日 同  
平成26年度いじめ防止サミット in 北九州の開催概要について当局から説明を受けた。
- 平成26年8月21日 同  
第1回北九州市いじめ問題専門委員会及び平成26年度いじめ防止サミット in 北九州の開催結果について当局から説明を受けた。
- 平成26年12月8日 同  
全小・中・特別支援学校、高等学校で実施した「いじめに関する実態調査（アンケート・面談）」の結果について当局から説明を受けた。
- 平成26年1月27日 同  
第2回北九州市いじめ問題専門委員会の開催結果について当局から説明を受けた。
- まとめ

いじめは、いじめを受けた児童生徒の心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるものであり、人間として絶対に許されない行為である。

いじめに関する実態調査（アンケート・面談）の結果を見ると、いじめの疑いがあると思われる件数、いじめと認知された件数ともに年々減少している。

また、児童生徒が中心となって開催するいじめ防止サミットやいじめ撲滅強化月間の設定による啓発、校内いじめ問題対策委員会による取り組みなど児童生徒への対応・指導や学校の対応力の向上も認められる。

一方、スマートフォンなどIT機器の急速な普及に伴い、ネットトラブルによるいじめなど新たな問題が生じており、保護者に対する啓発など早期の対応が求められる。

昨年9月のいじめ防止対策推進法の施行により、北九州市いじめ防止基本方針や北九州市いじめ問題専門委員会条例が制定され、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めるなどいじめ問題を解消するための体制が整ったところである。

今後も市・学校・家庭等の連携によりいじめ問題の解消に向けた継続的な取り組みが求められるとともに、重大事態が発生した場合は、法の規定にのっとった適切な対応に努められたい。

なお、調査の過程において委員から、次のような意見があった。

- ・ いじめ防止サミットはすばらしい取り組みであり、その成果を全校生徒へ確実に伝達する仕組みを構築されたい。
- ・ いじめ問題は、いじめの気づきにつながる取り組みの推進と、学校現場と連携を密にした迅速な対応が必要である。
- ・ 子供には親に言えないこともある。子供から相談を受けたときは、しっかり受けとめてほしい。
- ・ いじめ対策には、教員の指導力の強化やスクールカウンセラーの充実及び児

童生徒の対人スキルアップも必要である。

- いじめ問題の解決には、保護者とともに取り組むことが肝要である。
- インターネットを利用したいじめへの対策を一層強化されたい。